

(4面から続く)

社会保障制度の充実を求める運動を墨田社保協と連携した取り組みと地域の中に広げています。特に後期高齢者医療制度廃止・撤回、医療保険一元化阻止に向けた運動については、昨年以上に駅頭宣伝等で多くの人に呼びかけています。また、国民が安心します。

② 土建国保と命と健康を守るとりくみ

私たちの「命の綱」である土建国保は度重なる社会保障の切り捨ての中、実質一〇割給付の維持など、その優位性を保つきました。昨年末より行われた朝日新聞をは

じめとするマスコミによる国保組合に対する報道に対し、国保組合の正当性を主張し、育成・強化を図っていきます。これ

会議員・都議会議員への賛同署名は、特に新しい

補助金を確保していくことが必要です。補助金獲得の運動では、ハガキ要請、請願署名など全組合員・家族に呼びかけ、組織員の二〇〇%以上を目標に取り組みます。国議員への賛同を強化し、



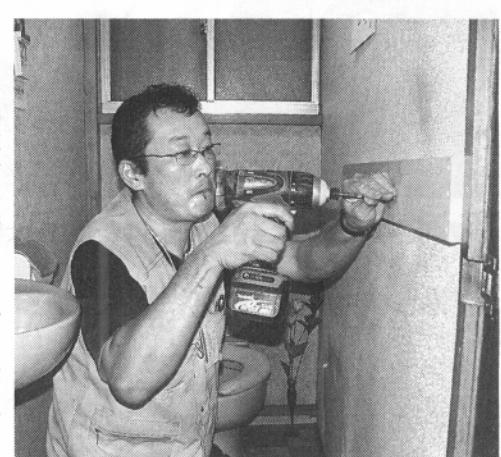
建設国保予算要求のデモ行進

昨年同様、全議員から賛成を得る取り組みとしまして暮らせる社会を形成していくため、二〇一〇年改正時期となる公的介護保険制度改善を求める運動にも関わってきます。土建国保を守るためにも医療保険二元化に反対し、國保組合の解体から医療保険制度を守る運動を、國保加入者を増やすことで、組合未加入者は當を維持していくには、

今年の保険料は、積立金の取り崩しなどで、保険料を据え置くことが出来ました。しかし、医療費は年々増え続けています。そのため、組合未加入者には、組合のみ加入者に

も加入を勧めていきます。今年の保険料は、積立金の取り崩しでなく人一人が疾病予防の意識を高め、持つよう、健康促進を進めています。

（二）手すり取り付けボランティア、手すり取付ボランティア、住宅まつりなど、そのためにも相談の受け入れ体制の強化を図ります。また、墨田区発注の公共工事の受注や、区民からの直接の相談なども推進していきます。



区民にも定着した手すり取付ボランティア

② 仕事確保の取り組み

東京土建として、組合員の仕事と暮らしを守る運動は重点課題のひとつです。墨田支部は、住宅

デー、手すり取付ボランティア、住宅まつりなどを実現していくため、組合員の仕事と暮らしを守る運動を進めています。入札制度の見直しと、下請に対する対応を盛り込んだ評価制度

がつきますが、区内業者への発注工事件数の割合は一昨年に比べ減少しています。入札制度の見直しと、下請に対する対応を盛り込んだ評価制度

がつきますが、区内業者への発注工事件数の割合は一昨年に比べ減少しています。入札制度の見直しと、下請に対する対応を盛り込んだ評価制度

④ 地域支援活動のとりくみ

墨田区の施策の中で「壊れないまちづくり」と連携しながら、組合員の仕事に飛びつく運動を

その結果、まちづくり公社との修築斡旋事業の締結、墨田区との家具転倒防止器具取付事業、耐震化設に伴い、支部でも組合員の相談体制を整え、組合員の営業活動や仕事の掘り起こしに繋げていけるよう準備を進めます。

① 地域に根ざしたとりくみ

地域に責任を持ち、地域に根ざした取り組みを主体的に行なうことは、住宅の扱い手である東京土建が、地域住民からの信頼を一層高めていくことにあります。東京土建の役割は、住まいの技術・技能の専門家集団として、安心・安全の地域や住まいづくりの実現を目指し、住宅に対する区民の様々な問題を解決し、強化していくことで、行政や他団体と共同した取り組みを発展させることにより、声が生まれます。各分会

③ 地域建設産業確立と地域経済発展のとりくみ

「地域建設産業確立」を目指していきます。（一）すみだ分会住宅デニム運動は、東京土建が地域住民の身近にいる住まいの技術・技能の専門家集団であることを利用しての確立を目指します。また、この取り組みは、高齢者への安全な住宅提供にとどまらず、福祉の観点から住宅をどうらえ、地域の中での奉仕活動として、住宅の専門家集団である東京土建が「地域の受け皿組織」としての確立を目指します。また、この取り組みは、高齢者福祉施策の提案を自治体に示す取り組みとして発展させていきます。（二）すみだ住宅まつり東京建設産業組合と合同で行っている自治体交渉では、毎年一定の回答を得て発信していくことが重要です。住宅デニム運動を、奉仕活動などを通じて発信していくことが重要です。住宅まつりは、建設産業、とりわけ住宅産業を通じて分会が積極的に地域の町会・商店会などと構築していくことです。その結果として「地域の住宅は地元の業者に」という

地域防災活動は、墨田区との「災害時における応急対策業務に関する協定書(防災協定)」の締結により、地域内の災害支援組織ができました。まだまだ不十分などありますが、まだまだ不十分などがあります。墨田区内外に住み、働いている東京土建の仲間が、建築の技術・技能を発揮して、地域の中で災害支援に備えています。この活動は、東京土建と地域住民・自治体との信頼関係を深め、その結果として東京土建の組合員の仕事や生活支援につながる運動として発展させていきます。